

2019 年度自己点検・評価フォーム (学部用)

情報連携学部・情報連携学科

(情報連携学部自己点検・評価活動推進委員会承認)

【基準1】理念・目的

点検・評価項目 <<前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 9～11>>

大学の理念・目的、各学部における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。大学・学部等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

【評価の視点】

(将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定)

- ① 各学科の中・長期計画その他の諸施策の計画は適切に実行されているか。実行責任体制及び検証プロセスを明確にし、適切に機能しているか。また、理念・目的等の実現に繋がっているか。
- ② 学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。
- ③ 理念・目的の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

本学部は、コンピュータ・サイエンス教育を基盤とし、チームを組んで、コンピュータを使いこなし、情報を通して連携し、素早くアイデアを形にできるような人材を養成することを目的として、2017年4月に開設した。

現在開設3年目であるが、新学部として、設置時に立案した教育課程の編成・実施や学生の受け入れ、教員組織編成は、これまでおおむね適切に実行されてきている。

設置計画を実現していくための実行責任者は学部長であり、1学部1学科の教育研究組織として、教授会及び各種専門委員会の審議事項を明確に規定している。また、学部全体の方針として、ICTやSNSを活用することで、リアルタイムの情報共有や迅速な意思決定、合理的な会議運営を図っている。

学部の目的の適切性については、まだ卒業生も輩出しておらず、完成年度に向けて設置計画の着実かつ適切な履行が求められることから、教育研究上の目的についても当面、定期的な検証は行っていない。ただし、完成年度を迎えた2021年の春学期中に、学部長を責任主体として、学界や産業界の外部有識者を含めた評価を実施する予定である。

【取り組みの特長・長所】

なし

【問題点・課題】

なし

【将来に向けた発展方策】

完成年度を迎えた2021年の春学期中に、学部長を責任主体として、学界や産業界の外部有識者を含めた評価を実施し、学部の目的の適切性を見直し等を行う。

【根拠資料】

- 情報連携学部情報連携学科 設置届出書
- H29 設置履行状況報告書
- 同「設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」
- H30 設置履行状況報告書
- 同「設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」
(<http://www.toyo.ac.jp/site/data/fulfillment.html>)
- 「教授会内規、研究科委員会内規の制定と専門委員会、代議員会の設置について」(教授会資料)

【基準4】教育課程・学習成果（その1）

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 14~15、17~18>

- (1) 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。
- (2) 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

【評価の視点】

(課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定及び公表、教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適正な関連性)

- ① 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。また、ディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が明示されているか。
- ② カリキュラム・ポリシーには、教育課程の体系性や教育内容、科目区分、授業形態等を明示し、学科のカリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針が示されているか。
- ③ カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

学部規程に「学生に修得させるべき能力等の教育目標」として定めている、

- ・様々な人々とシステムを連携させ、情報分野の専門スキル、グローバルなコミュニケーション能力、チームで課題解決する能力を修得させる。
- ・連携を実現する能力を持たせるため、情報連携エンジニアリング、情報連携デザイン、情報連携ビジネス、情報連携シビルシステムの4つのコースにおいて、情報科学および応用分野の基礎を学ぶとともに、コース横断的なチームで問題解決に当たるプロジェクト型の教育を重視し、「連携」の実務と効果を実体験させる。
- ・プログラミング力を育成するとともにプロジェクトマネジメント力、企画力、交渉力、説得力、迅速性などの能力を修得させる。
- ・英語教育を強化して、留学生を含むチームでの英語によるプレゼンテーションやディベートを進め、国際的なコミュニケーション力を修得させる。

という4点の教育目標を実現させるために、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを学部規程に定め、ホームページ等で公表している。

具体的には、ディプロマ・ポリシーでは、

1. 社会を支える共通基盤としてのコンピュータ・サイエンスの基礎的な知識とスキル、世界各国の人々とのコミュニケーション能力を身につけている。
2. エンジニアリング、デザイン、ビジネス、シビルシステムいずれかについて、専門知識と実践的スキルを身につけている。
3. 自分と異なる専門性を持つ人間とチームを組み、社会における課題を発見し、その解決に自分の専門性により貢献する能力と経験を身に付けている。

の3項目の知識、能力、経験を求めている。また、カリキュラム・ポリシーでは、

1. 1年次において、全学生を対象に、社会を支える共通基盤としてのコンピュータ・サイエンスの基礎と、世界各国の人々とのコミュニケーション能力を身につけるための講義および演習を実施する。
2. 2年次以降において、情報通信技術による社会イノベーションの一端を担える人材となるために、学生が選択するエンジニアリング、デザイン、ビジネス、シビルシステムいずれかの専門分野について、高度な知識を身につけるための講義と、実践的スキルを身につけるための演習を実施する。

3. チームで問題解決にあたるプロジェクト型の実習を重視する。特に、3年次においては、自分と異なる専門性をもつ人間との連携がもつ可能性を実践的に学ぶために、コース横断で長期にわたるスタートアップ型の実習を実施する。
 4. 4年次においては、身につけた専門分野における研究の最先端を知るために、教員の研究室において卒業研究を実施する。
 5. 在学期間を通じて、本学の伝統である哲学等を基盤にもつ様々な教養を身につけることができるように、基盤教育科目を実施する。
- と、教育目標やディプロマ・ポリシーに定めた教育を実施するための、各学年における教育内容、科目区分、授業形態を段階的に明示している。

点検・評価項目(1)(2)を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

なし

【問題点・課題】

なし

【将来に向けた発展方策】

なし

【根拠資料】

- ・情報連携学部規程
- ・教育研究上の目的 (<http://www.toyo.ac.jp/site/iniad/332109.html>)
- ・教育方針(ポリシー) (<https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/academics/faculty/iniad/Educational-Policies/>)

【基準4】教育課程・学習成果（その2）

点検・評価項目

- (1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

【評価の視点(1)】《前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 19~24》

(適切に教育課程を編成するための措置)

- ① 教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。
- ② 各授業科目の単位数及び時間数は、大学設置基準及び学則に則り適切に設定されているか。
- ③ 授業科目の位置づけ（必修、選択等）に極端な偏りがなく、教育目標等を達成するうえで必要な授業科目がバランスよく編成されているか。
- ④ 専門教育への導入に関する配慮（初年次教育、導入教育の実施等）を行っているか。
- ⑤ 基盤教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。卒業、履修の要件は適切にバランスよく設定されているか。
- ⑥ カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

前述したカリキュラム・ポリシーに基づき、以下のとおり、授業科目を開設し、教育課程を編成している。

- ・1年次は、情報連携学概論（春学期）→各コース概論（秋学期）、コンピュータ・サイエンス概論（春学期）→コンピュータ社会概論（秋学期）など、各科目の順次制は十分に考慮されており、各回の概論科目の内容に則り、各教員が連絡調整のうえ、クラス分けされた演習・実習科目を展開しており、科目が体系的に運営されている。また、コミュニケーション教育においては、原則30名を1クラスとし、日本人学生には英語、外国人留学生には日本語を4技能にわたって週3コマで教育している。
 - ・2年次以降の専門教育は、コース分け条件と1年次各コースの概論科目によって、コース選択における学生の意思形成を適切に促している。コース所属後の専門科目においても、カリキュラムマップおよびシラバスによって科目の順次性と関連性が的確に示され、自コースの専門知識を着実に学修できるよう設計されている。
 - ・3年次では学部教育のひとつの核となるコース横断の実習（情報連携実習ⅢA・B）を実施している。2年次からエンジニア、ビジネス、デザイン、シビルシステムの4コースに分かれていた学生を、コースを横断したチームに編成し、PBL型の連携実習として設計している。
 - ・基盤教育は、在学期間を通じて実施することとしており、4年間をかけての段階的な内容としている。
- なお、カリキュラム全般として必修科目の割合が高いが、教育目標やディプロマ・ポリシーを確実に実現させるためであり、1年次終了時に2年次以降のコースに所属するための条件、3年次終了時の卒業研究着手条件と4年次終了時の卒業要件と段階的に条件を設定しているほか、1年次は概論、演習、実習において、大学生としての学修に必要な初年次教育、専門教育への導入教育を実施している。

また、各授業科目の単位数及び時間数は、授業形態に則り、適切に設定されている。

【評価の視点（2）】《前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 25～27》

（学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施）

- ① 学科の人材養成の目的に即した、社会的及び職業的自立を図るために、キャリア教育等必要な教育を正課内に適切に配置しているか。また必要な正課外教育が適切に施されているか。
- ② 教育目標に照らした諸資格の取得、その他必要な知識・技能を測る試験の受験に係る指導や支援環境が整っているか。
- ③ 学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力の育成に向けて、学科内の学生への指導体制は適切であるか。また、学内の関係組織等の連携体制は明確に教職員で共有され、機能しているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

本学部では、キャリア教育の本質は具体的な方法論の前に、学部のポリシーに基づく論理的な学びとその姿勢にあると考えている。ゆえに、学科の人材養成の目的自体が、様々な人々とシステムを連携させ、チームで課題解決する能力を修得させることや、プロジェクトマネジメント力、企画力、交渉力、説得力、迅速性などの能力を修得させることであり、正課教育は、概論、実習、演習科目、コミュニケーション科目を中心に、それらを達成し、社会的、職業的自立を図るための教育となっている。

具体例としては、初年次の情報連携実習Ⅰにおいて、グループワークを行うための心構えや協力連携の姿勢、ビジネスにおける基本マナーなど主体性に重点を置きつつも、人間力の基礎を整えるよう指導している。このことは3年次の横断実習を見据えて、一貫した方針として担当教員間で共有されている。また、情報連携実習Ⅰの担当教員が就職・キャリア支援委員を務めていることで、指導体制および学内の関係組織等の連携体制は適切であり、明確である。

特定の資格や試験の受験については、学科として学生に指導や支援をする予定はなく、その必要性も認識していない。一方で、学部として専門性に特化した就職ガイダンス、企業説明会等を実施するとともに、全学委員会の情報共有や、全学での取り組みの学生周知は適宜行っている。

点検評価項目（1）〔評価の視点（1）（2）〕を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

3年次のコース横断実習において、初の実施となる2019年度では「2020オリンピック・パラリンピックに貢献する」を共通テーマに設定した。実際の実習の中では、「学生が自主的に取り組むもの」を教員間の共通した指導方針とすることで、学生が「自分の頭で考える」、「考えて自分から動く」という姿勢を養い、同時に異なる専門性をもつ人間との連携を実践するよう指導している。

【問題点・課題】

なし

【将来に向けた発展方策】

今後は学年進行に合わせて、学部教育と連携した専門インターンシップやビジネス・インキュベーションについても支援していく予定である。

【根拠資料】

- INIAD カリキュラムマップ
- 情報連携学部情報連携学科 科目一覧 (<http://www.toyo.ac.jp/site/iniad/317495.html>)
- 教育方針（ポリシー）(<https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/academics/faculty/iniad/Educational-Policies/>)
- 教育研究上の目的 (<http://www.toyo.ac.jp/site/iniad/332109.html>)
- 就職・進路 (<https://www.iniad.org/employment-course/>)
- 2019 情報連携学部 全学委員会

【基準4】教育課程・学習成果（その3）

点検・評価項目 <<前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 31～34>>

(1) 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

【評価の視点】

(授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置)

- ① 学生の主体的参加を促すための配慮（学生数、施設・設備の利用など）を行っているか。
- ② 履修指導の機会、オフィスアワーなど、学生が学習に係る相談を受けやすい環境が整っているか。また、その指導体制は適切であるか。
- ③ 学生の学習を活性化し、教育の質的転換を実現するために、学科が主体的かつ組織的に取り組んでいるか。
- ④ カリキュラム・ポリシーに従い、各科目の学習到達目標に照らした教育方法が適切に用いられているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

入学初日より、登校時には一人一台のPCを持参することを必須としたBYOD型(Bring Your Own Device)の教育を実施し、主要な専門科目はすべて反転授業で実施することとしている。このことにより、事前・事後に教育システムで授業の資料や課題を提示し、授業は予習、復習を前提とすることで、学生の主体的な学修と学修時間の確保に取り組んでいる。

また、コミュニケーション科目、演習・実習科目はすべて30名程度で、統一シラバスによるチームティーチングによって、ディスカッション、グループワークを中心に実施している。

施設・設備については、アクティブ・ラーニング型の小教室が完備されているほか、学内Wi-Fiや、学生のミーティングスペースが多数設置されており、キャンパス内で自学自習できる環境が整備されている。

また、赤羽台キャンパス自体が最先端のIoTビルであり、キャンパス内に設置された電気や空調、電子錠、ロッカーなどのIoTデバイスをAPIによって操作できる教材となっているほか、各種のイベントの実施や学外コンテスト等と連携することによって、社会と連携した教育を実施している。

学生の指導は演習・実習科目を中心に行っている。学生と教員とは、メールやSNSを利用して相互に連絡を取り合っており、特に固定的な履修指導の機会やオフィスアワーに限定せず、適宜、相談や指導を行っている。また、学生への履修指導の内容や、ガイダンスの際の資料はすべてクラウド上で共有するとともに、必要な連絡はメールやデジタルサイネージで行うこととしており、学生は過去の連絡内容も把握できるようになっている。

【取り組みの特長・長所】

学生が、学習したことを自ら主体的に実践することができるように様々な取り組みを行っており、すでにIoTキャンパスのAPIを積極的に使った独自のアプリケーションの開発やイベントでの活用、また本学部と連携したプログラミングコンテストやハッカソンなどに参加する学生が出ている。

【問題点・課題】

教育課程全般において主体的な学修が求められるため、学修意欲が希薄な学生は、単位を修得することが困難である。

【将来に向けた発展方策】

学修意欲が希薄な学生については、これまで成績確定後、成績状況によって単位僅少学生に対し面談などの対応をとってきたが、出席状況など学期中の情報を赤羽台事務課と共有、連携し、事後チェックに加えて事前ケアを実施できるよう検討したい。

【根拠資料】

- 新キャンパスの機能 (<https://www.iniad.org/campus/>)
- IoT化された未来のキャンパス (<https://www.iniad.org/campus/future-campus/>)
- 教員との連絡 (<http://www.toyo.ac.jp/site/iniad/317498.html#08-4>)
- デジタルサイネージ (<https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/academics/faculty/iniad/Digital-Signage/>)
- 履修ガイダンス資料（クラウド上で共有）

【基準4】教育課程・学習成果（その4）

点検・評価項目 <<前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 37、39～40>>

（1）成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

【評価の視点】

（成績評価及び単位認定を適切に行うための措置）

- ① 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置を取っているか。
- ② ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。
- ③ 学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

成績評価については、教授会において、授業の出席に関する考え方（必要回数、出席点の禁止）の統一や、成績評価の方針（同一科目での基準の統一や、到達目標についての考え方）の協議を行っており、また授業実施に際しても、それを随時 SNS にて確認、共有することができる仕組みを作っている。

また、2年次以降の各コースの教育については、前年度に学部長、学科長、各コースのカリキュラム担当教員からなる打合せを複数回実施し、各コース及び各科目の到達目標について協議した上で決定している。

教育研究上の目的やディプロマ・ポリシーに則りカリキュラムを編成、卒業要件を設定しているが、開設後3年目のため、まだ学位授与は行っていない。

【取り組みの特長・長所】

各科目の到達目標の設定や成績評価について、各担当教員に委ねられているのではなく、学部学科のカリキュラムの方針に則り、協議の上で決定している点は、本学部の特徴と言える。

【問題点・課題】

なし

【将来に向けた発展方策】

なし

【根拠資料】

- ・教授会議事録（非公開）
- ・教育方針（ポリシー）(<https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/academics/faculty/iniad/Educational-Policies/>)
- ・卒業要件・学位 (<http://www.toyo.ac.jp/site/iniad/317486.html>)

(2) 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

【評価の視点】

(各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定、学習成果を把握及び評価するための方法の開発)

- ① 学科として、各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測るための評価指標（評価方法）を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。
- ② 学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施し、かつ活用しているか。

【現状説明】 ※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **B：目標の達成が不十分**>

1年次の教育については、ディプロマ・ポリシーの達成のため、特にコンピュータ・サイエンス系科目とコミュニケーション系科目では、学部として到達目標を設定し、担当教員が定期的なミーティングの開催やSNSを活用することによって、授業教材や複数回の試験問題も統一し、適切に学修成果の把握、評価を行っている。

また、1年次の学修については、GPA4.0以上の学生と、プログラミングにおいて優秀な成果を残した学生について学部長による表彰を行っている。

2年次以降のコース別の教育に関しては、現時点では各科目の成績評価以上の学修成果の測定方法は開発できていない。また、3、4年次の教育についての学修成果と、学生の自己評価や卒業時アンケート等については、次年度以降、完成年度に向けて検討する。

【取り組みの特長・長所】

1年次の教育については、ディプロマ・ポリシーにある、「社会を支える共通基盤としてのコンピュータ・サイエンスの基礎的な知識とスキル、世界各国の人々とのコミュニケーション能力を身につけている」の達成のため、特にコンピュータ・サイエンス系科目とコミュニケーション系科目では、学部として到達目標を設定し、担当教員が定期的なミーティングの開催やSNSを活用することによって、授業教材や複数回の試験問題も統一し、適切に学修成果の把握、評価を行っている。

これらチームティーチングによる組織的な科目運営によって、担当教員間の授業進度や学生の理解度について随時フィードバックが行われ、それらが即時に授業教材や授業方法の改善につながっている。

【問題点・課題】

2年次以降のコース別の教育について、コースとしての学修成果の評価指標を確立できていない。

【将来に向けた発展方策】

完成年度に向けて、段階的に、コース別の教育、連携実習・卒業研究等についての学修成果の評価指標を確立させていく。

【根拠資料】

- ・「情報連携学部 成績評価について」（教授会資料・非公開）
- ・「INIAD CS 系・実習科目 2017 年度秋冬学期 講義運営について」（FD 研修会資料・非公開）
- ・2018 年度成績優秀者の表彰について

(<https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/news/academics/faculty/iniad/352330/>)

点検・評価項目《前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 43～45》

- (3) 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

(適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価<学習成果の測定結果の適切な活用>、点検・評価結果に基づく改善・向上)

- ① カリキュラム(教育課程・教育方法)の適切性を検証するために、定期的に点検・評価を実施しているか。また、具体的に何に基づき(資料、情報などの根拠)点検・評価、改善を行っているか。
- ② 教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限・手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。
- ③ 授業内容・方法の工夫、改善に向けて、学内(高等教育推進センター)、学外のFDに係る研修会や機関などの取り組みを活用し、組織的かつ積極的に取り組んでいるか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

本学部の運営方法として、点検・評価や改善・改革は、定期的な会議体でのみ行っていくのではなく、アジャイル型で、随時、学部の主体性によって行っていくこととしている。

そのため、教授会等において、学部長を中心に、教育目標・ポリシーの確認・共有を随時行い、その上で、特にリアルタイムな改善が必要なカリキュラムの適切性について、1年次のコンピュータ・サイエンスやコミュニケーション分野の教育、3年次の連携実習では、チームを作り、学部長の指示の下、毎週の会議やSNSの活用によって、教材や授業運営、学生への課題や試験内容等を随時、共有、見直しを行っている。

また、各コースのカリキュラムについては、毎年度、次年度の教育内容や方法、各科目の到達目標について、学部長、学科長、各コースのカリキュラム担当教員で協議し、決定している。

なお、本学部では、上記のような取り組み自体がFD活動そのものであり、FD活動は自らの主体性に沿って行っていくものであるとの認識から、現時点では高等教育推進センターや学外の研修会や機関の取り組みは積極的に取り組んでいない。

【取り組みの特長・長所】

本学部では、授業運営や成績評価を、担当教員ひとりひとりに完全に委ねるのではなく、対面での会議やSNSを活用することで、学部全体でカリキュラムの立案、実施、見直しを行っている。また、FD活動についても、専門教育の充実に直結する主体的で実質的なFD活動を行っている。

【問題点・課題】

なし

【将来に向けた発展方策】

完成年度以降は、4年次の卒業研究まで含めた、カリキュラム全体の点検・評価の体制を構築する。

【根拠資料】

- ・「INIAD CS 系・実習科目 2017 年度秋冬学期 講義運営について」(FD 研修会資料・非公開)

【基準5】学生の受け入れ（その1）

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 47、49～51>

- (1) 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。
- (2) 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

【評価の視点】

(学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表)

(学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定、入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備、公正な入学者選抜の実施、入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公正な入学者選抜の実施)

- ① アドミッション・ポリシーには、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、入学希望者に求める水準等の判定方法を示しているか。
- ② アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。
- ③ 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。
- ④ 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

アドミッション・ポリシーを学部規程に定め、ホームページ等で公表している。具体的には、

1. 情報通信技術が社会を変えていくこと、ネット社会で生活することに共感し、そのことに自身が関わることに興味と意欲を持つ人材を求める。
 2. 様々な価値観や興味、生まれ持った国籍など、社会にある多様性を認め、他者との関わりの中で、自分の存在価値を認め、また高められる人材を求める。
 3. 失敗を恐れず、何にでも前向きに何回でも取り組める人材を求める。
 4. 入学後の学修に必要な、基礎学力としての数学の学力と論理的思考力を有している人材を求める。
- の4点で、求める学生像や、入学後の学修に必要な能力を明示している。

このアドミッション・ポリシーに即した学生を受け入れるために、2017年度の設置当初より様々な入試を実施してきており、2020年度に向けた入試では、

- ・一般入試では、入学後の学修に必要な基礎学力を有している学生を受け入れるために、5教科型、4教科型や数学を重視した入試方式や募集人員を増加させている。
 - ・AO型推薦入試では、情報通信技術に関する興味、意欲を有している学生を受け入れるために、コンピュータ・サイエンス型、総合問題型（情報、国語、数学）、MOOCs型の3方式を実施し、書類選考や面接だけでなく、情報に関する興味、意欲や実際の取り組みを重視する選考を行っている。
 - ・優秀な外国人留学生の受け入れのために、海外直接入試では、春入学に加えて秋入学を実施している。また、2020年度に向けた入試からは、トップグローバルA奨学金にふさわしい学生の確保に向けて、書類選考とWeb面接に加えて、Webによる数学・プログラミングの試験を実施している。
- として、各入試方式の趣旨に則した学生募集、試験科目や選考方法の設定をしている。
- なお、上記の募集人員、選考方法は、入試方式別にホームページ、募集要項で明示している。

点検・評価項目（１）（２）を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

学部の理念・目的やアドミッション・ポリシーに沿った入試方式や募集人員、選考方法を設定することができる。

【問題点・課題】

1 学科 400 名という大規模な入学定員であるため、学生募集や合格者策定が非常に困難であり、特に一般入試においては、学部の理念・目的やアドミッション・ポリシーを十分に理解していない学生も入学してきてしまう。

【将来に向けた発展方策】

学部の理念・目的やアドミッション・ポリシーに沿った学生の受け入れのためには、入学試験において本学部で学修していくために必要な能力、資質を確実に測定するとともに、教育研究における本学部の知名度を社会に向けて発信し高めていくことが必要だと考えている。

【根拠資料】

- ・教育方針（ポリシー）（<https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/academics/faculty/iniad/Educational-Policies/>）
- ・情報連携学部に入るには（<https://www.iniad.org/faq/>）
- ・入学試験要項（<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/admission/>）

【基準5】学生の受け入れ（その2）

点検・評価項目 <<前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 58、61>>

- (1) 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。
- (2) 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】（入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理）

（学生の受け入れに関する適切な根拠<資料、情報>に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。

★学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90~1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

★学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90~1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

- ② 学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

学部開設前である2017年度入試は、新学部のため過年度の策定データから単純に推測することが難しく、かつ400名の定員を確保することを優先したために、結果として1.07の定員超過となった。

ただし、学部開設後は、学部長の下で、教職員が連携した入試専門委員会を設置し、定員超過の原因調査や学生の受け入れの適切性を検証している。その結果、それ以降の入試では、過年度の手続き率の高さから、繰り上げ合格を前提とした合格者策定を行い、2018年度入試は0.99、2019年度入試は0.97と、定員超過を是正することができている。

また、この入試専門委員会において、入学後の入試種別ごとの成績、GPAを分析した結果、2019年度についてはAO型推薦入試のうち実績型、Web体験授業型を廃止するとともに、入学後の教材を事前に提示するINIAD MOOCs型や、一般入試の数学重視型の導入を行った。

さらに、2020年度については指定校推薦入試の廃止、附属校推薦入試の試験科目の追加、一般入試における5教科、4教科型、数学重視型の強化を行っており、学部の理念・目的やアドミッション・ポリシーの実現に向けた学生の受け入れに取り組んでいる。

点検・評価項目(1)(2)を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

学部長の下、入試専門委員会を設置し、学部の理念・目的やアドミッション・ポリシーの実現に向けて、毎年、学生の受け入れの適切性について検証し、改善に取り組んでいる。その結果として、年々、本学部が求める学生を受け入れることができ始めている。

【問題点・課題】

なし

【将来に向けた発展方策】

学生の受け入れの適切性に関しては、在学生の成績や GPA だけではなく、卒業時や就職後の評価までをふまえて検証を続けていく必要がある。

【根拠資料】

- ・情報連携学部 入試専門委員会内規

【基準6】教員・教員組織（その1）

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 64～66、68～70>

- (1) 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。
- (2) 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

【評価の視点】

(大学として求める教員像の設定：各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等)

(各学部等の教員組織の編制に関する方針：各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等の適切な明示)

(大学全体及び学部等ごとの専任教員数、適切な教員組織編制のための措置)

- ① 学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。
- ② 学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。
- ③ 各教員の役割、教員間の連携のあり方、教育研究に係る責任所在について、規程や方針等で明確にされているか。
- ④ 学部、各学科において、専任教員数の半数は教授となっているか。
- ⑤ 学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。
- ⑥ 教員組織の編制方針に則って教員組織が編制されているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

教員組織の編制方針としては、AI、IoTなどコンピュータを活用した最先端の研究と、ICTを活用したチームによる教育、また産官学連携、社会人リカレント教育などの新しい社会的な要請に積極的に対応することができる教員組織を編制することとしている。

このため、専門分野として「コンピュータアーキテクチャ」「コンピュータ・ネットワーク」「デジタル・デザイン」「ユーザ・エクスペリエンス・デザイン」「ビジネス・インキュベーション」「データ・サイエンス」「インフラ・サービス」「クオリティ・オブ・ライフ」の8分野と、共通分野として「情報基盤技術」「教養・コミュニケーション」2分野を設定している。

また、フルタイム教員1枠に対して、特別教員（ハーフタイム教員）や契約制外国語教員を2名、助教を3名採用することとし、設置当初は、教員採用枠40枠で、フルタイム20枠（＝20名）、特別教員・契約制外国語教員10枠（＝20名）、助教10枠（＝30名）、新助教2名で、最大72名の教員組織とする計画であり、各身分の教員がそれぞれの役割を果たして連携している。

完成年度に向けた段階的な採用計画のためまだ教員組織は完成していないが、2019年度では、大学設置基準による専任教員数40名に対してフルタイム22名、特別教員10名、契約制外国語教員3名、助教15名の計50名が着任しており、うち教授数は必要数20名に対して21名と、大学設置基準を順守している。

また年齢構成は、31～40歳が20名、41～50歳が14名、51～60歳が9名、61歳～が7名となっており、著しく偏ってはいない。

現在のところ、上記の編制方針に則って、教育研究活動を展開するために、適切に教員組織を編制している。

点検・評価項目（１）（２）を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

フルタイム教員、特別教員、助教がそれぞれの役割を果たして連携することで、理論に加えて、実務家教員等による実践的な教育や、演習・実習科目における少人数教育を実施することができている。

【問題点・課題】

なし

【将来に向けた発展方策】

教育研究のさらなる向上のため、完成年度に向けた教員採用では、さらにコンピュータを駆使した最先端の研究者あるいは実務家を採用していく。

【根拠資料】

- ・情報連携学部及び情報連携学研究科の専任教員採用に関する申し合わせ（常務理事会資料・非公開）
- ・教員組織表

【基準6】教員・教員組織（その2）

点検評価項目 <前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 76～77>

- (1) ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上に繋げているか。
- (2) 教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

（ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施、教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用）

（適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 教員活動評価等、教員の教育・研究・社会貢献活動の検証結果を有効に活用し、教員組織の活性化に繋げているか。
- ② 教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【現状説明】 ※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **B：目標の達成が不十分**>

現時点では、教育活動に関するFD活動は組織的に実施しているが、その他の多方面に対するFD活動は実施していない。

また、教員組織も未完成であることから、教員組織の適切性について、定期的な検証はまだ行っていない。検証の時期、体制等については、今後検討していくものとする。

点検・評価項目（1）（2）を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

なし

【問題点・課題】

フルタイムに加えて、特別教員、契約制外国語教員、助教等の契約制教員が半数以上を占め、それぞれの役割が異なっている本学部では、研究活動、社会貢献活動、学内活動に対する画一的な評価は困難であり、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上に向けた取組みは今後の課題である。

【将来に向けた発展方策】

研究活動、社会貢献活動、学内活動に対する教員の資質向上及び教員組織の改善・向上に向けた取組み及び教員組織の適切性について、定期的な検証体制を構築することが望まれる。

【根拠資料】

なし

その他

点検評価項目 <<前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 78～80>>

(1) 大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。

【評価の視点】

(「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」に基づく、学部・学科独自の取り組みを行っているか)

① 哲学教育・国際教育・キャリア教育について、学科の教育内容に合わせた取り組みを行っているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

(哲学教育)

基盤教育において「哲学・思想」分野から6単位を選択必修としており、「哲学概論」「井上円了と日本近代思想」「情報技術者の倫理」などの科目を開講している。

また、毎年1年次の必修科目である「情報連携学概論」の中で、井上円了の哲学が、現代でいう科学と非常に近いことから、井上円了を題材として、人工知能をはじめとする最新のコンピュータ技術が社会を根本から変え始めた現代において、自分で考える科学的姿勢の重要性を学部長が講義したり、キャンパス内に最新のICT技術を使った「哲学ワンダーランド——井上円了の不思議な世界」という展示会を常設し、学生のみではなく一般や企業にも公開するなど、学部独自の哲学教育に取り組んでいる。

(国際化)

設置初年度から海外直接入試を実施し、2018年度からは秋入学も開始するなど、優秀な外国人留学生の獲得を目指している。

また、「学生に修得させるべき能力等の教育目標」の中に、「英語教育を強化して、留学生を含むチームでの英語によるプレゼンテーションやディベートを進め、国際的なコミュニケーション力を修得させる」としており、日本人学生には1年次に週3コマの英語教育を実施しているほか、演習や実習科目において、日本人学生と外国人留学生とが同じチームで学修をする機会を多く提供している。

(キャリア教育)

一般的なキャリア教育に特化した科目はまだ開講していない。本学部では、キャリア教育の本質は具体的な方法論の前に、学部のポリシーに基づく論理的な学びとその姿勢にあると考えている。ゆえに、学科の人材養成の目的自体が、様々な人々とシステムを連携させ、チームで課題解決する能力を修得させることや、プロジェクトマネジメント力、企画力、交渉力、説得力、迅速性などの能力を修得させることであり、正課教育は、概論、実習、演習科目、コミュニケーション科目を中心に、それらを達成し、社会的、職業的自立を図るための教育となっている。したがって正課教育自体が、学部の教育内容に沿った広義のキャリア教育となっている。

また、実務家教員による授業や、専門分野に関わる企業の方々の特別講義や、2019年度からは学部独自の就職説明会や進学説明会なども開催している。

【取り組みの特長・長所】

なし

【問題点・課題】

国際化について、日本人学生と外国人学生とで同じチームで学修する機会を多く提供しているが、両者の学修態度や問題意識の相違から、特に日本人学生のコミュニケーション能力の向上や、国籍を超えた連携にまでなかなか至っていないことが課題である。

【将来に向けた発展方策】

特に日本人学生の国際化については、今後、学部の教育研究内容に沿った教育プログラムを構築していく必要がある。

【根拠資料】

- ・教育方針（ポリシー）（<https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/academics/faculty/iniad/Educational-Policies/>）
- ・情報連携学部情報連携学科 科目一覧（<http://www.toyo.ac.jp/site/iniad/317495.html>）
- ・『哲学ワンダーランド-井上円了の不思議な世界-』 展開催案内（<http://www.toyo.ac.jp/news/academics/faculty/iniad/352574/>）
- ・教育研究上の目的（<http://www.toyo.ac.jp/site/iniad/332109.html>）
- ・就職・進路（<https://www.iniad.org/employment-course/>）